



宮崎大学学術情報リポジトリ

University of Miyazaki Academic Repository

大学生の地理認識の現状：
宮崎大学における2008-2014年地理認識調査の結果

メタデータ	言語: jpn 出版者: 宮崎大学教育文化学部 公開日: 2020-06-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大平, 明夫 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10458/5460

大学生の地理認識の現状
—宮崎大学における 2008-2014 年地理認識調査の結果—

大平明夫

Present Trends of the Geographical Cognition of University Students
— Result of the Geographical Cognition Surveys at University of Miyazaki in 2008-2014 —

Akio OHIRA

はじめに

日本地理学会地理教育専門委員会は、地理教育の重要性を周知する活動のひとつとして、2007 年度に全国の 51 高校と 31 大学において、世界の国（10 カ国）と日本の都道府県（10 都県）の正しい位置を世界地図・日本地図に示された国番号・都道府県番号の中から選択する形式の「高校生・大学生地理認識調査」を実施した（日本地理学会地理教育専門委員会，2008）。その調査結果の中では、宮崎県の位置を地図上で正しく答えられなかった人の割合が、高校生で約 6 割、大学生でも約 3 分の 1 を占めたことが注目され、新聞（例えば、2008 年 3 月 20 日朝日新聞朝刊記事「高校生の 6 割宮崎どこ？」）やニュース番組で報道された。この報道がなされた 2008 年 3 月当時、宮崎県知事であった東国原英夫氏は、タレントである自身の知名度を生かして、宮崎県の PR でメディアに登場することが多かった。そのため、宮崎という地名を聞く機会が多かった状況であったにも関わらず、宮崎県の正答率が高校生、大学生とも質問項目の中で最低であったことが、メディアでも注目された。日本地理学会の高校生地理認識調査は、その対象が主に東日本の高校（調査対象の全 51 高校の内訳は、東京都が 37 校、千葉県が 7 校、兵庫県が 3 校、北海道・茨城県・埼玉県・京都府が各 1 校）であったため、質問項目の中で宮崎県の正答率が低くなることを、調査実施者側は事前にある程度予想していたと思われる。すなわち、東国原宮崎県知事への取材映像を通して、地理教育の危機的状況をマスメディアに取り上げてもらうことに成功したといえる。

日本地理学会地理教育専門委員会は、2004 年度にも同様の地理認識調査を行っている。2004 年度調査（2004 年 12 月から 2005 年 2 月に実施）と 2007 年度調査（2007 年 12 月から 2008 年 2 月に実施）では、大学生を対象に、世界の 10 カ国中、8 カ国は同じ国を質問しており、その正答率はいずれも低下している。例えば、イラクは 56.5%から 50.2%、ベトナムは 73.6%から 67.0%、フランスは 87.8%から 84.9%へと低下した。こうした地理認識（地図上における地名の正しい位置の認識）の低下は、小学校から高校までの学習内容、学習時間等の様々な原因があげられるが、最大の原因は、高校において地理を履修する機会が減少したことにあると考えられる。その背景として、学習指導要領の改訂により、1994 年度（平成 6 年度）以降、高校の社会科が地理歴史科と公民科に分けられ、世界史（世界史 A または B）が必修となったことにある。この改訂によって日本史（日本史 A または B）と地理（地理 A または B）は選択科目となり、文系を選択する高校生は、一般に日本

史を履修する傾向があるため、地理を履修する機会が減少することになったのである。日本地理学会の「高校生・大学生地理認識調査」は、こうした高校における地理履修者の減少がもたらす影響を調査し、地理認識が低下している現状を広く一般に周知し、地理教育を取り巻く状況の改善につなげたいという意図がある。

地理認識に関しては、小学生を対象とした基礎学力調査結果においても問題があることが指摘されている（財団法人総合初等教育研究所，2008；渡辺，2008）。一般財団法人総合初等教育研究所による「社会についての基礎的知識の習得に関する調査」は、2007年2月から3月に全国（21都道府県）の23小学校を対象に実施し、5-6年生約4,000人からの回答を集計・分析した結果を報告している（財団法人総合初等教育研究所，2008）。この調査では、小学校5年生における学習内容に関して、47の全ての都道府県名を問う問題、わが国の産業や国土に関する基礎的知識を問う問題、わが国の国土にみられる特徴的な事象や概要を問う問題、わが国の代表的な地形（半島、島、平野など）の位置を問う問題を出題している。都道府県名を問う問題では、児童の平均正答率が63.5%、正答数が8割以上の児童の割合が41.7%、正答数が5割未満の児童の割合が37.4%となっている（財団法人総合初等教育研究所，2008）。都道府県別の正答率では、9割を超えたのは北海道（99.8%）、沖縄県（97.4%）、青森県（96.7%）のみで、逆に正答率が低かったのは、宮崎県（46.9%）、島根県（48.7%）、福岡県（49.8%）であり（財団法人総合初等教育研究所，2008）、日本地理学会の調査と同様に、宮崎県の正答率が最も低い結果となっている。以上のように、小学生を対象とした調査においても、都道府県の名称と位置を確実に習得していない児童が多く、地理認識が低下している現状が明らかとされた。こうした現状に対応して、2011年（平成23年）4月から施行している小学校学習指導要領では、「地図や統計資料などを効果的に活用し、我が国の都道府県の名称と位置を身に付けることができるように工夫して指導すること」が、社会科の内容の取扱いにおいて配慮すべき事項に加えられている。

筆者は、2008年から2014年まで毎年、同じ授業科目の受講者を対象に、教員養成系学部にも所属する大学生の地理認識の現状を把握する目的で地理認識調査を行ってきた。本報告の目的は、その調査の集計結果を分析し、高校時代の地理履修者と地理未履修者との地理認識の差を明らかにすること、大学卒業後に小学校教員となる可能性のある大学生の地理認識の現状を明らかにすることにある。

調査方法

調査は、宮崎大学教育文化学部学校教育課程初等教育コースの必修科目「社会」（2年次後期）の受講者を対象に、2008年から2014年までの7年にわたり毎年実施した。調査日は、2008年10月1日、2009年10月7日、2010年10月6日、2011年10月5日、2012年10月3日、2013年10月2日、2014年10月1日である。計7回の調査における回答者の総数は、地理履修者179人、地理未履修者424人、合計603人であり、全回答者の約3割が高校時代の地理履修者である（表1）。調査はアンケートに回答する方式で行った。アンケート用紙は、日本地理学会の「高校生・大学生地理認識調査」の結果と比較できるように、2007年度高校生地理認識調査の調査票（日本地理学会地理教育専門委員会，2008）を使用した。

質問項目は、高校時代の地理の履修の有無、10カ国（アメリカ合衆国、イラク、インド、フィンランド、スイス、ケニア、朝鮮民主主義人民共和国、フランス、ブラジル、ベトナム）の位置を世界地図上に記した番号から選択、10都県（秋田県、栃木県、東京都、長野県、愛知県、石川県、奈良県、島根県、愛媛県、宮崎県）の位置を日本地図上に記した番号から選択、北方領土問題の相手国を記述で解答、食料自給率を語群から選択、原油の輸入先を地図中の記号で選択、一日の最も早くはじまる都市を地図中の記号で選択、エルニーニョの発生海域を地図中の記号で選択の合計27項目である（日本地理学会地理教育専門委員会，2008）。

表 1 2008-2014 年地理認識調査の回答者数

調査年	全体	地理履修者	地理未履修者
2008年	70	18	52
2009年	81	28	53
2010年	83	31	52
2011年	100	29	71
2012年	100	25	75
2013年	88	28	60
2014年	81	20	61
合計(人)	603	179	424
割合(%)	100.00	29.68	70.32

表 2 2008-2014 年地理認識調査の質問項目別正答者数

		正答者数(人)		
		n=603	n=179	n=424
		全体	地理履修者	地理未履修者
国	c インド	566	177	389
	a アメリカ合衆国	555	170	385
	l ブラジル	553	176	377
	g 北朝鮮	478	149	329
	h フランス	444	148	296
	d フィンランド	338	122	216
	f ケニア	311	115	196
	j ベトナム	275	112	163
	e スイス	174	77	97
	b イラク	140	53	87
	都県	c 東京都	573	172
d 長野県		538	165	373
f 石川県		556	165	391
a 秋田県		526	151	375
e 愛知県		496	153	343
b 栃木県		415	131	284
g 奈良県		454	144	310
h 島根県		422	126	296
i 愛媛県		436	135	301
j 宮崎県		603	179	424
地理的知識		① 北方領土	581	176
	② 食糧自給率	255	81	174
	③ 原油輸入先	391	140	251
地図問題	① 時差	350	119	231
	② エルニーニョ	262	132	130

地理認識調査の結果と分析

1. 全体の正答率

計 7 回の調査で回答された全調査票を集計し、質問項目別に正答者数(表 2) および正答率(表 3) をまとめた。表 3 には、本報告である宮崎大学 2008-2014 年地理認識調査の正答率と日本地理学会 2007 年度地理認識調査の正答率(日本地理学会地理教育専門委員会, 2008) を併記した。

全体(地理履修者と地理未履修者の両者を含む)の正答率(表 3) をみると、世界の国々で正答率が 90% を超えたのは、インド、アメリカ合衆国、ブラジルという有名な大国のみである。拉致問題やミサイル発射でメディアに登場することが多い朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の正答率は 79.3%、ヨーロッパの大国であるフランスの正答率は 73.6%であり、日本とも関わりが深い国やかなり有名な国でも回答者の 2-3 割が正しい位置を把握できていない。さらに、ヨーロッパの観光立国であるスイスの正答率は 28.9%、湾岸・イラク戦争や自衛隊派遣の話題でニュースに登場する機会が多かったイラクの正答率は 23.2%と低い結果となった。最近の過激派組織 IS (Islamic State) 関連のニュースにおいても、イラクを含む中東地域の地図をテレビで目にする機会が多いのだが、イラクの正答率が 10 カ国の中で最低であることは、回答者(現在の大学生一般)の国際情勢や時事問題への関心の低さを示していると思われる。

表 3 宮崎大学 2008-2014 年地理認識調査の正答率と日本地理学会 2007 年度地理認識調査の正答

	宮崎大学 2008-2014 年調査正答率				日本地理学会 2007 年度調査正答率*				
	日本地理学会 高校生調査用紙による				大学生調査				
	n=603	n=179	n=424	差 (ポイント)	n=3747	n=1843	n=1904	差 (ポイント)	n=6159
	全体 (%)	地理履修者 (%)	地理未履修者 (%)		全体 (%)	地理履修者 (%)	地理未履修者 (%)		全体 (%)
国									
c インド	93.9	98.9	91.7	7.1	96.7	97.9	95.5	2.4	77.4
a アメリカ合衆国	92.0	95.0	90.8	4.2	95.6	96.5	94.7	1.8	83.6
i ブラジル	91.7	98.3	88.9	9.4	92.3	95.2	89.5	5.6	79.3
g 北朝鮮	79.3	83.2	77.6	5.6	88.7	90.6	86.9	3.7	66.6
h フランス	73.6	82.7	69.8	12.9	84.9	88.7	81.4	7.3	60.4
d フィンランド	56.1	68.2	50.9	17.2	63.3	69.8	57.0	12.8	44.7
f ケニア	51.6	64.2	46.2	18.0	63.9	71.2	56.8	14.4	44.4
j ベトナム	45.6	62.6	38.4	24.1	67.0	72.7	61.4	11.3	38.8
e スイス	28.9	43.0	22.9	20.1	67.8	75.4	60.3	15.1	37.6
b イラク	23.2	29.6	20.5	9.1	50.2	56.0	44.5	11.5	25.6
都県									
c 東京都	95.0	96.1	94.6	1.5	95.1	96.9	93.4	3.4	93.0
d 長野県	89.2	92.2	88.0	4.2	91.0	93.5	88.6	5.0	80.8
f 石川県	92.2	92.2	92.2	0.0	87.2	90.0	84.5	5.5	76.8
a 秋田県	87.2	84.4	88.4	-4.1	85.5	87.1	83.9	3.2	77.3
e 愛知県	82.3	85.5	80.9	4.6	84.5	88.1	81.1	7.0	66.1
b 栃木県	68.8	73.2	67.0	6.2	79.3	81.8	76.8	5.0	65.2
g 奈良県	75.3	80.4	73.1	7.3	78.6	80.3	76.9	3.4	62.5
h 島根県	70.0	70.4	69.8	0.6	65.9	68.3	63.6	4.7	51.5
i 愛媛県	72.3	75.4	71.0	4.4	68.5	71.6	65.5	6.1	49.6
j 宮崎県	100.0	100.0	100.0	0.0	67.3	71.5	63.2	8.3	42.7
地理的知識									
① 北方領土	96.4	98.3	95.5	2.8	-	-	-	-	80.4
② 食糧自給率	42.3	45.3	41.0	4.2	-	-	-	-	36.3
③ 原油輸入先	64.8	78.2	59.2	19.0	-	-	-	-	53.2
地図問題									
① 時差	58.0	66.5	54.5	12.0	-	-	-	-	51.6
② エルニーニョ	43.4	73.7	30.7	43.1	-	-	-	-	37.0

* 日本地理学会地理認識調査 大学生調査結果p11 高校生調査結果p6 (日本地理学会地理教育専門委員会, 2008)

- 日本地理学会地理認識調査大学生調査では未調査

一方、日本の都県の正答率は、世界の国々の正答率に比べて高くなっている。宮崎県の正答率が 100%（回答者 603 人全員正解）なのは当然として、正答率が 80%以上の都県は、高い順に、東京都（95.0%）、石川県（92.2%）、長野県（89.2%）、秋田県（87.2%）、愛知県（82.3%）であった。逆に正答率が低かったのは、栃木県（68.8%）、島根県（70.0%）、愛媛県（72.3%）であり、栃木県のみ正答率が 70%に届かなかった。回答者は宮崎県を含む九州出身者が多いため、北関東の地理認識が定着していない傾向があるように思われる。

地理的知識に関する質問項目では、北方領土問題の相手国（ロシア）の正答率が 96.4%と高かった一方で、日本の主な原油輸入先（西アジア）の正答率が 64.8%、日本の食糧自給率（カロリーベースで約 40%）の正答率が 42.3%と低い結果であった。北方領土問題については、小学校・中学校社会科、政府広報、テレビニュース等で目にする機会が多いので、大学生にもその内容は定着しているようである。食料自給率の正答率の低さは、小学校社会科の学習内容の中に日本の食料輸入に関する事項があることを考えると問題である。

地図問題では、日付変更線に関する問題（東京は世界地図中の選択肢で日付変更が最も早い）の正答率は 58.0%であったが、エルニーニョ現象の発生海域（ペルー沖）の正答率は 43.4%と回答者の半数以上が不正解であった。

2. 地理履修者の正答率と地理未履修者の正答率の比較

地理履修者と地理未履修者との正答率の比較を図 1 に示す。世界の国々では、全ての質問項目において、地理履修者の正答率が地理未履修者の正答率を上回っている。地理履修者と地理未履修者との正答率の差は、日本地理学会の 2007 年度調査の結果（日本地理学会地理教育専門委員会，2008）では平均 8.6 ポイントであったが、今回の宮崎大学の調査結果では平均 12.8 ポイントとより大きな差で表れている。正答率の差が 10 ポイント以上の国は、ベトナム（24.1 ポイント）、スイス（20.1 ポイント）、ケニア（18.0 ポイント）、フランス（12.9 ポイント）であった。正答率の差が比較的小さかった国は、アメリカ合衆国（4.2 ポイント）、北朝鮮（5.6 ポイント）、インド（7.1 ポイント）であった。正答率の差が大きい国は、高校時代に地理を履修した回答者には、地理的位置が比較的容易に認識されたとしても、地理未履修者にとっては難しかったようである。正答率の差が比較的小さかった国は、誰でも知っている有名な大国や話題の国であるため、高校時代の地理履修の有無が正答率の大きな差とはならなかったと思われる。以上の結果から、世界の国々（とくに大国以外）の地理認識に高校時代の地理履修が大きく貢献していることは明らかである。

一方、日本の都県の正答率は、地理履修者と地理未履修者で世界の国々ほど大きな差はみられなかった。10 都県の質問項目のうち 7 項目で地理履修者の正答率が、地理未履修者の正答率を 0.6-7.3 ポイント上回ったが、秋田県だけは、逆に地理未履修者の正答率が地理履修者の正答率を 4.1 ポイント上回った。また、質問項目別の正答率の傾向は、地理履修者と地理未履修者で大きな違いはみられなかった。こうした結果となった理由は、全回答者が小学校・中学校社会科で日本の地理を学習しているため、高校時代の地理履修の有無が、都県の正答率の差にあまり反映されなかったためと考えられる。

地理的知識と地図問題の質問項目では、日本の原油輸入先、時差、エルニーニョの正答率が、高校時代の地理履修の有無で大きな差がみられた（表 3、図 1）。とくにエルニーニョでは、高校時代の地理履修者（地球規模の環境問題を学んだ回答者）の正答率が、地理未履修者の正答率を 43.1 ポイントも上回っている。

3. 日本地理学会の地理認識調査結果との比較

① 日本地理学会 2007 年度大学生地理認識調査の正答率との比較

日本地理学会が 2007 年度に実施した大学生地理認識調査の対象は、全国 31 大学（北海道教育、弘前、岩手、東北学院、東北、常磐、茨城、筑波、高崎経済、埼玉、獨協、立正、千葉、慶應義塾、専修、帝京、日本、早稲田、駒澤、東京、東京学芸、法政、信州、愛知学院、滋賀、京都、立命館、岡山、鳥取、福岡教育、沖縄国

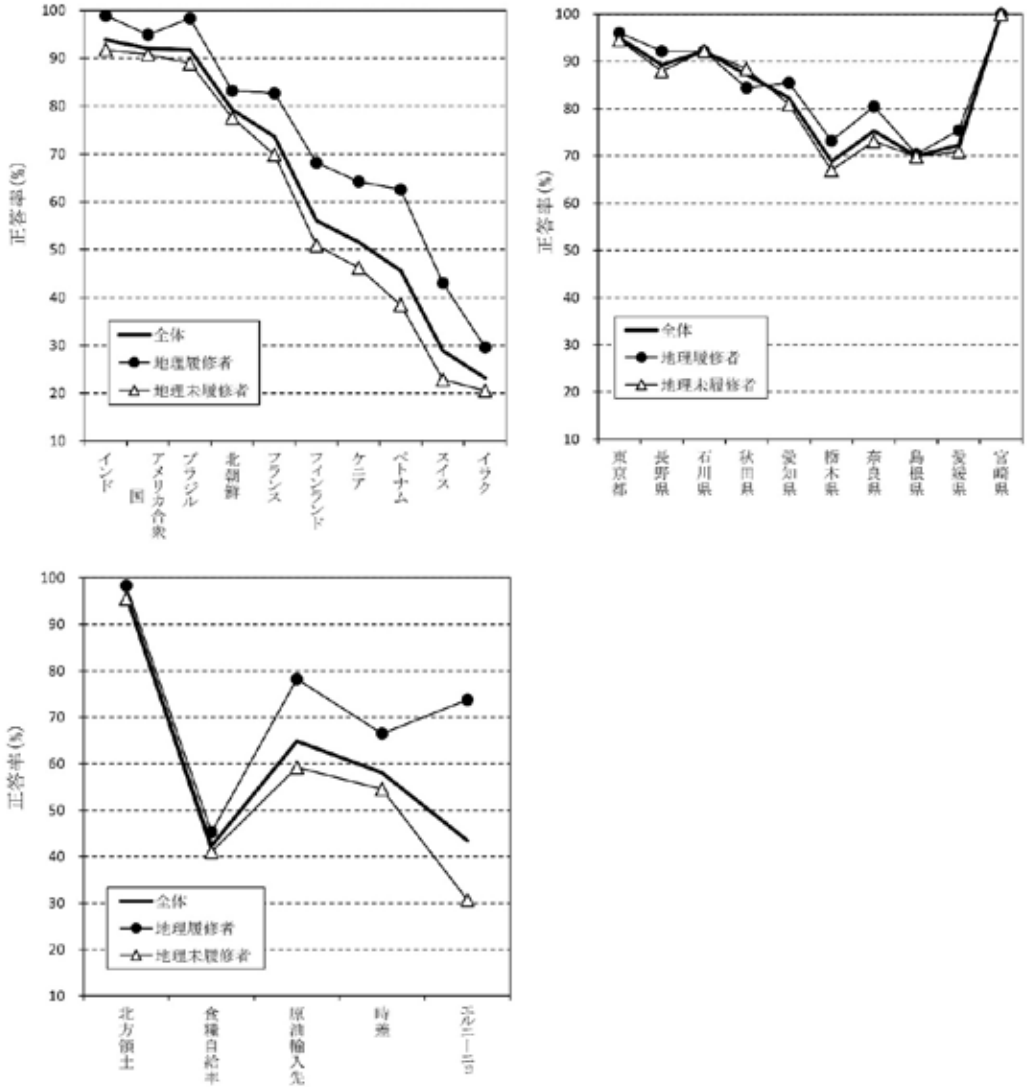


図 1 2008-2014 年地理認識調査の地理履修者と地理未履修者の正答率の比較

際) の 3,747 人(うち高校時代の地理履修者 1,843 人、地理未履修者 1,904 人)である(日本地理学会地理教育専門委員会, 2008)。この日本地理学会 2007 年度大学生地理認識調査の正答率と宮崎大学 2008-2014 年地理認識調査の正答率(表 3)を比較し、宮崎大学教育文化学部学校教育課程初等教育コースに所属する大学生の地理認識の力量を評価する。

世界の国々の正答率を全体(地理履修者と地理未履修者の両者を含む)で比較すると、全ての質問項目で、宮崎大学調査の正答率が日本地理学会 2007 年度大学生調査の正答率を下回る(図 2)。その差は、平均-13.5 ポイントである。とくに正答率の差が大きい国は、スイス(-38.9 ポイント)、イラク(-27.0 ポイント)、ベトナム(-21.4 ポイント)である。地理履修者と比較すると、インドとブラジル以外の質問項目で、宮崎大学調査の正答率が日本地理学会 2007 年度大学生調査の正答率を下回るが、その差は平均-8.8 ポイントとやや小さくなる。

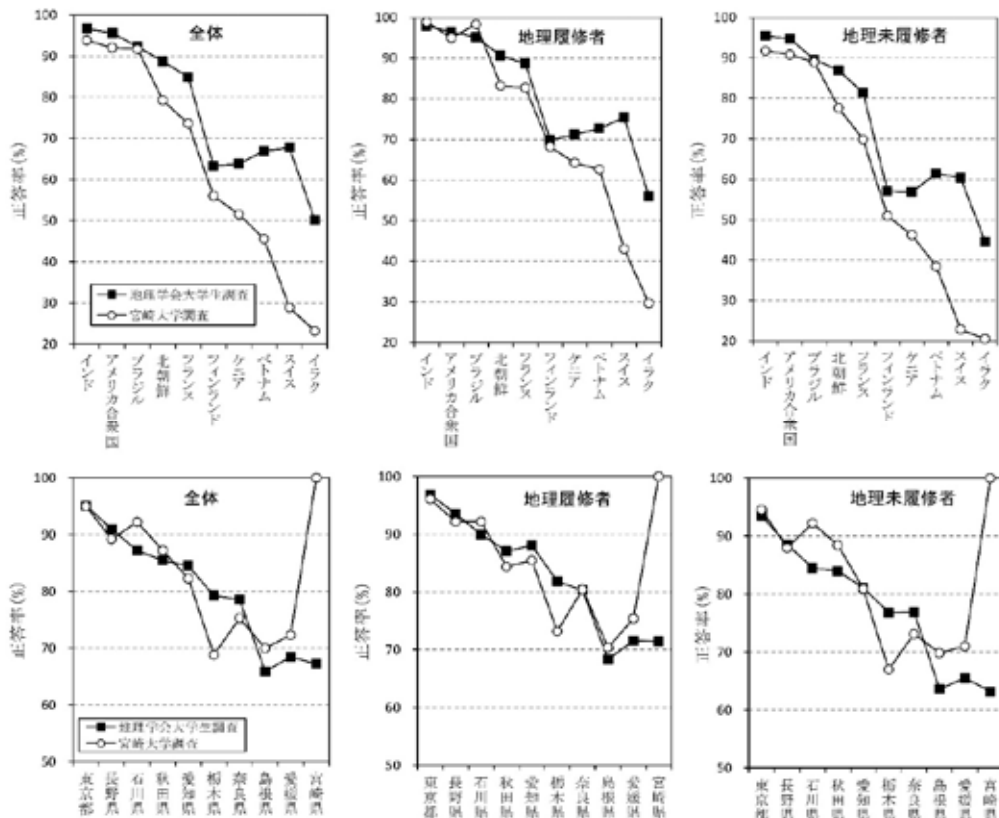


図2 宮崎大学 2008-2014 年地理認識調査と日本地理学会 2007 年度大学生地理認識調査の正答率の比較

一方、日本の都県の正答率を地理履修者で比較すると、宮崎県を除いて、宮崎大学調査の正答率と日本地理学会 2007 年度大学生調査の正答率との差は小さい（図 2）。宮崎県を除く 9 都県の正答率の差は、平均-0.9 ポイントである。地理未履修者で比較すると、宮崎県を除く 9 都県の質問項目のうち 5 項目で、宮崎大学調査の正答率が日本地理学会 2007 年度大学生調査の正答率を上回り、その差は平均 1.2 ポイントである。宮崎大学調査（全体）の質問項目別の正答率は、日本地理学会 2007 年度大学生調査と同様の傾向を示すが、栃木県の正答率が-10.5 ポイントであるのが目立つ。全体で比較すると、宮崎大学調査の正答率が日本地理学会 2007 年度大学生調査の正答率を上回った県（正答率の差）は、宮崎県以外では、石川県（5.0 ポイント）、島根県（4.1 ポイント）、愛媛県（3.8 ポイント）、愛知県（1.7 ポイント）であった。

以上の結果から、宮崎大学 2008-2014 年地理認識調査の回答者（宮崎大学教育文化学部学校教育課程初等教育コース必修科目「社会」受講者）をグループとして評価すると、高校時代の地理履修者・地理未履修者ともに、世界の国々の地理認識は大学生（日本地理学会 2007 年度大学生調査対象の 31 大学）の平均以下であり、日本の都県の地理認識は大学生の平均に近いと判断される。

② 日本地理学会 2007 年度高校生地理認識調査の正答率との比較

日本地理学会が 2007 年度に実施した高校生地理認識調査の対象は、全国 51 高校 6,159 人である（日本地理学会地理教育専門委員会、2008）。この日本地理学会 2007 年度高校生地理認識調査の正答率と宮崎大学 2008-2014 年地理認識調査の正答率を比較した（図 3）。

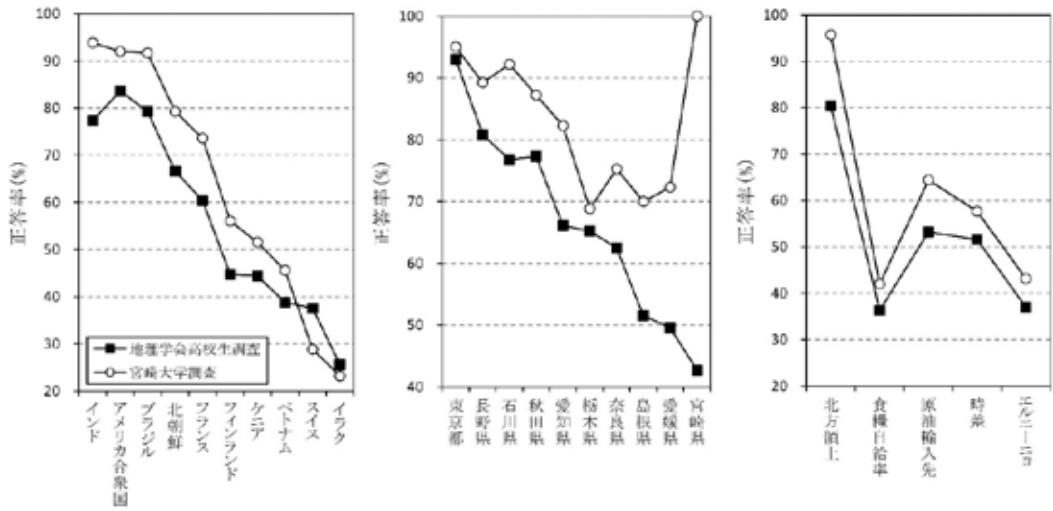


図3 宮崎大学 2008-2014 年地理認識調査と日本地理学会 2007 年度高校生地理認識調査の正答率の比較

世界の国々の正答率では、スイスとイラクを除いて、宮崎大学調査（全体）の正答率が日本地理学会 2007 年度高校生調査の正答率を上回る。10 カ国の正答率の差は、平均 7.7 ポイントである。日本の都県の正答率では、10 都県の質問項目全てで宮崎大学調査（全体）の正答率が日本地理学会 2007 年度高校生調査の正答率を上回る。宮崎県を除く 9 都県の正答率の差は、平均 12.2 ポイントである。地理的知識・地図問題の質問項目別の正答率は、同様の傾向を示しており、全ての質問項目で宮崎大学調査（全体）の正答率が日本地理学会 2007 年度高校生調査の正答率を上回る。

4. 誤答の傾向

①世界の国々の誤答

2010 年から 2014 年に実施した地理認識調査の全回答者 452 人（地理履修者 133 人、地理未履修者 319 人）の調査票から国別の回答数を集計し、誤答の傾向を分析した（表 4）。世界の国々の質問項目の中で、正答率が 50%以下であったイラク、スイス、ベトナムの誤答の傾向を全体・地理履修者・地理未履修者別に円グラフ（図 4）で示した。

イラクの正答率は、全体で 21.7%（地理履修者 27.1%、地理未履修者 19.4%）である（表 4）。誤答であるイランの回答が、全体で 26.5%、地理未履修者で 26.3%と正答率を上回り、地理履修者でも正答者と同数がイランと回答している。その他の誤答では、トルコ、パキスタン、サウジアラビアが 6-15%みられた。地理未履修者では、ケニア、コンゴ民主共和国というアフリカの国の回答が 2-3%みられた。スイスの正答率は、全体で 25.2%（地理履修者 42.1%、地理未履修者 18.2%）である。誤答で最も多かったのがポーランドで、全回答の 2 分の 1 を占めていた。地理履修者でも、ポーランドの回答が 44.4%と正答率を上回った。その他の誤答では、フィンランド、ノルウェーという北欧の国の回答が 4-5%みられた。ベトナムの正答率は、全体で 44.0%（地理履修者 59.4%、地理未履修者 37.6%）である。誤答で最も多かったのがタイで、全回答の 4 分の 1 を占めている。その他の誤答では、フィリピン、パキスタンが 3-5%みられたが、地理未履修者ではタイ以外の国（フィリピン、パキスタン、イラン、サウジアラビアほか）を回答した割合が増える傾向がみられる。

表 4 2010-2014 年地理認識調査の世界の国々の回答数

質問	回答	実数(人)			割合(%)		
		全体	地理理解	地理未理解	全体	地理理解	地理未理解
アメリカ合衆国	アメリカ合衆国	452	133	319	100.0	100.0	100.0
	カナダ	33	8	25	7.3	6.0	7.8
	メキシコ	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	未記入	1	0	1	0.2	0.0	0.3
イラク	イラク	98	36	62	21.7	27.1	19.4
	イラン	120	36	84	26.5	27.1	26.3
	トルコ	66	18	48	14.6	13.5	15.0
	パキスタン	54	15	39	11.9	11.3	12.2
	サウジアラビア	38	19	19	8.4	14.3	8.0
	ケニア	10	0	10	2.2	0.0	3.1
	コンゴ民主共和国	10	2	8	2.2	1.5	2.5
	エジプト	6	0	6	1.3	0.0	1.9
	タイ	5	0	5	1.1	0.0	1.6
	ウズベキスタン	4	1	3	0.9	0.8	0.9
	イギリス	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	インド	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	カナダ	1	1	0	0.2	0.8	0.0
	ブラジル	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	メキシコ	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	ベトナム	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	ポーランド	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	スイス	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	チリ	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	未記入	32	5	27	7.1	3.8	8.5
インド	インド	423	131	292	93.6	98.5	91.5
	コンゴ民主共和国	4	0	4	0.9	0.0	1.3
	エジプト	3	1	2	0.7	0.8	0.6
	パキスタン	2	1	1	0.4	0.8	0.3
	フィリピン	2	0	2	0.4	0.0	0.6
	イラン	2	0	2	0.4	0.0	0.6
	エジプト	2	0	2	0.4	0.0	0.6
	ブラジル	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	ケニア	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	韓国	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	ベトナム	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	タイ	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	未記入	9	0	9	2.0	0.0	2.5
フィンランド	フィンランド	263	94	169	58.2	70.7	53.0
	ノルウェー	89	29	60	19.7	21.8	18.8
	フィリピン	17	3	14	3.8	2.3	4.4
	イギリス	16	2	14	3.5	1.5	4.4
	マダガスカル	8	1	7	1.8	0.8	2.2
	スペイン	5	0	5	1.1	0.0	1.6
	タイ	3	0	3	0.7	0.0	0.9
	ポーランド	3	0	3	0.7	0.0	0.9
	アルゼンチン	3	0	3	0.7	0.0	0.9
	ベトナム	2	0	2	0.4	0.0	0.6
	メキシコ	2	0	2	0.4	0.0	0.6
	イラン	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	ケニア	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	コンゴ民主共和国	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	ブラジル	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	アメリカ合衆国	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	未記入	36	4	32	8.0	3.0	10.0
スイス	スイス	114	56	58	25.2	42.1	18.2
	ポーランド	226	59	167	50.0	44.4	52.4
	フィンランド	21	3	18	4.6	2.3	5.6
	ノルウェー	19	3	16	4.2	2.3	5.0
	スペイン	11	6	5	2.4	4.5	1.6
	フランス	9	2	7	2.0	1.5	2.2
	イギリス	8	2	6	1.8	1.5	1.9
	トルコ	8	1	7	1.8	0.8	2.2
	ウズベキスタン	2	0	2	0.4	0.0	0.6
	イラク	2	0	2	0.4	0.0	0.6
	カナダ	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	ブラジル	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	アルゼンチン	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	コンゴ民主共和国	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	インド	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	中国	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	未記入	26	1	25	5.8	0.9	7.8
ケニア	ケニア	228	82	146	50.4	61.7	45.8
	コンゴ民主共和国	119	30	89	26.3	22.6	27.9
	エジプト	25	8	17	5.5	6.0	5.3
	アルゼンチン	12	5	7	2.7	3.8	2.2
	マダガスカル	5	0	5	1.1	0.0	1.6
	イラン	4	0	4	0.9	0.0	1.3
	トルコ	4	0	4	0.9	0.0	1.3
	タイ	4	1	3	0.9	0.8	0.9
	パキスタン	3	0	3	0.7	0.0	0.9
	チリ	3	2	1	0.7	1.5	0.3
	サウジアラビア	3	0	3	0.7	0.0	0.9
	北朝鮮	3	0	3	0.7	0.0	0.9
	ウズベキスタン	2	0	2	0.4	0.0	0.6
	ベトナム	2	0	2	0.4	0.0	0.6
	スเปน	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	ノルウェー	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	イギリス	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	カナダ	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	フィリピン	1	1	0	0.2	0.8	0.0
	ブラジル	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	未記入	29	4	25	6.4	3.0	7.8
北朝鮮	北朝鮮	260	111	149	79.6	83.3	78.1
	韓国	64	18	46	14.2	13.5	14.4
	ベトナム	8	3	5	1.8	2.3	1.6
	タイ	8	1	7	1.8	0.8	2.2
	中国	4	0	4	0.9	0.0	1.3
	未記入	8	0	8	1.8	0.0	2.5
フランス	フランス	324	105	219	71.7	78.9	68.7
	スペイン	64	24	40	14.2	18.0	12.5
	ポーランド	32	3	29	7.1	2.3	9.1
	フィンランド	7	0	7	1.5	0.0	2.2
	イギリス	2	1	1	0.4	0.8	0.3
	サウジアラビア	2	0	2	0.4	0.0	0.6
	ノルウェー	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	ウズベキスタン	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	アメリカ合衆国	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	ブラジル	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	スイス	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	トルコ	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	未記入	15	0	15	3.3	0.0	4.7
ブラジル	ブラジル	411	130	281	90.9	97.7	88.1
	アルゼンチン	16	1	15	3.5	0.8	4.7
	コンゴ民主共和国	8	0	8	1.8	0.0	2.5
	エジプト	5	1	4	1.1	0.8	1.3
	ケニア	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	イラン	1	1	0	0.2	0.8	0.0
	フランス	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	パキスタン	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	メキシコ	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	北朝鮮	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	未記入	6	0	6	1.3	0.0	1.9
ベトナム	ベトナム	195	79	120	44.0	59.4	37.6
	タイ	115	36	79	25.1	27.1	24.8
	フィリピン	24	3	21	5.3	2.3	6.6
	パキスタン	16	1	15	3.5	0.8	4.7
	イラン	11	2	9	2.4	1.5	2.8
	サウジアラビア	10	1	9	2.2	0.8	2.8
	ケニア	8	2	6	1.8	1.5	1.9
	コンゴ民主共和国	6	1	5	1.3	0.8	1.6
	エジプト	4	0	4	0.9	0.0	1.3
	トルコ	4	1	3	0.9	0.8	0.9
	アルゼンチン	4	0	4	0.9	0.0	1.3
	ブラジル	4	0	4	0.9	0.0	1.3
	マダガスカル	3	1	2	0.7	0.8	0.6
	ウズベキスタン	3	0	3	0.7	0.0	0.9
	メキシコ	2	0	2	0.4	0.0	0.6
	アメリカ合衆国	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	イラク	1	1	0	0.2	0.8	0.0
	チリ	1	1	0	0.2	0.8	0.0
	北朝鮮	1	0	1	0.2	0.0	0.3
	未記入	35	4	31	7.7	3.0	9.7

上記以外の7カ国の国別の回答数をみると、隣接した国（たとえば、北朝鮮と韓国、フランスとスペイン）や同じ大陸の国（例えば、ケニアとコンゴ民主共和国、フランスとポーランド）を誤認する傾向が全体にみられる。また、質問項目の国とは異なる大陸にある国（例えば、フィンランドとフィリピン）を誤認している回答者が数%程度みられた。

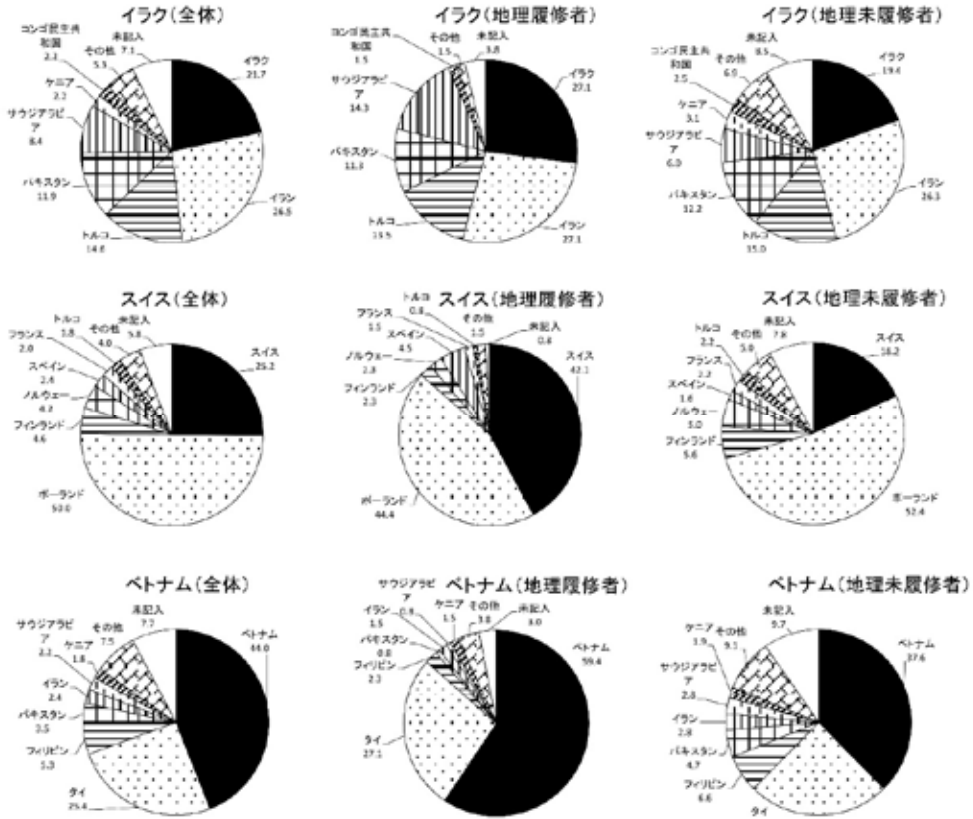


図 4 2010-2014 年地理認識調査のイラク・スイス・ベトナムの誤答の傾向

②日本の都県の誤答

2010-2014 年地理認識調査の全回答者の調査票から日本の都県別の回答数を集計し、誤答の傾向を分析した(表 5)。質問項目の中で、正答率が 80%未満であった栃木県、島根県、愛媛県の誤答の傾向を円グラフ(図 5)に示した。

栃木県の正答率は、全体で 70.8% (地理履修者 75.2%、地理未履修者 69.0%) である(表 5)。誤答が多かった県(回答率)は、群馬県(11.3%)、茨城県(5.3%)であり、北関東の県の区別が定着していない。島根県の正答率は、全体で 71.2% (地理履修者 72.2%、地理未履修者 70.8%) である。誤答の県(回答率)は、隣接する鳥取県(19.2%)が最も多く、それ以外では、広島県(2.7%)、岡山県(2.7%)と島根県と同じ中国地方の県である。愛媛県の正答率は、全体で 73.7% (地理履修者 75.9%、地理未履修者 72.7%) である。誤答の県(回答率)は、香川県(8.4%)、徳島県(6.9%)、高知県(6.6%)が多く、四国地方の 4 県の区別が定着していない。

上記以外の 7 都県の都県別の回答数をみると、上記と同様に、隣接した県、同じ地方にある県(例えば、石川県と富山県・福井県)と誤認する傾向がみられる。

表5 2010-2014年地理認識調査の日本の都県の回答数

県別	回答	実数(人)			割合(%)			県別	回答	実数(人)			割合(%)		
		全体	地理回答	地理未回答	全体	地理回答	地理未回答			全体	地理回答	地理未回答	全体	地理回答	地理未回答
秋田県	秋田県 34 岩手県 32 山形県 11 青森県 9 宮城県 4 新潟県 1 未記入 1	154	135	20	87.2	85.0	88.1	石川県	石川県 452 富山県 9 福井県 9 福井県 2 富山県 2 新潟県 1 秋田県 1	133	319	100.0	100.0	100.0	
栃木県	栃木県 320 群馬県 51 茨城県 24 福島県 10 山梨県 7 富山県 4 山形県 4 宮城県 4 千葉県 4 埼玉県 3 岐阜県 2 石川県 1 福井県 1 神奈川県 1 秋田県 1 長野県 1 三重県 1 愛媛県 1 未記入 12	100	220	70.8	75.2	89.0	新潟県	新潟県 350 茨城県 28 大阪府 24 三重県 15 和歌山県 12 兵庫県 4 山梨県 3 愛媛県 2 徳島県 1 熊本県 1 千葉県 1 未記入 10	110	240	77.4	82.7	75.2		
東京都	東京都 428 埼玉県 12 神奈川県 6 千葉県 2 静岡県 2 山梨県 1 未記入 1	126	362	94.7	94.7	94.7	島根県	島根県 322 鳥取県 87 広島県 12 岡山県 12 愛媛県 3 和歌山県 2 福井県 2 山口県 1 徳島県 1 新潟県 1 兵庫県 1 千葉県 1 未記入 10	96	226	71.2	72.2	70.8		
長野県	長野県 410 岐阜県 16 山形県 5 新潟県 5 富山県 4 富山県 3 群馬県 2 茨城県 2 和歌山県 1 兵庫県 1 秋田県 1 栃木県 1 未記入 1	127	283	90.7	95.3	88.7	愛媛県	愛媛県 333 徳島県 38 香川県 31 高知県 30 奈良県 2 兵庫県 2 山梨県 1 富山県 1 静岡県 1 大阪府 1 未記入 11	101	232	73.7	75.9	74.7		
愛知県	愛知県 379 静岡県 20 和歌山県 7 岐阜県 5 奈良県 5 山梨県 4 京都府 4 三重県 3 岡山県 3 埼玉県 2 兵庫県 2 福井県 1 滋賀県 1 愛媛県 1 群馬県 1 富山県 1 徳島県 1 未記入 10	118	261	83.8	88.7	81.8	宮崎県	宮崎県 452	133	319	100.0	100.0	100.0		

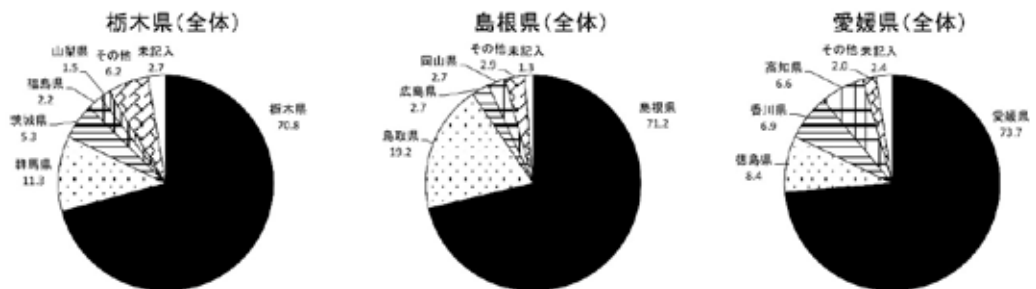


図5 2010-2014年地理認識調査の栃木県・島根県・愛媛県の誤答の傾向

まとめと地理教育の課題

宮崎大学において 2008-2014 年に実施した地理認識調査の結果、以下のことが明らかとなった。①日本地理学会 2007 年度調査の結果と同様に、高校時代における地理履修者の地理認識（世界の国々の正答率）は、地理未履修者のそれと比較して、明らかに高くなる傾向があること、②本調査の回答者（宮崎大学教育文化学部学校教育課程初等教育コース必修科目「社会」受講者）をグループとして評価すると、世界の国々の正答率は、日本地理学会 2007 年度調査対象の 31 大学の平均以下であるが、日本の都県の正答率は平均に近いこと、③テレビニュースで目にする機会が多いイラクの地図上の位置を特定できる大学生は 4 分の 1 以下であること、④隣接した国（都県）、同じ大陸（地方）の国（都県）を誤認しやすい傾向があること、である。

今回の調査結果は、大学生の地理認識の一端を示したにすぎない。地理認識とは、単に地名と地図上の位置を結びつける力だけでなく、空間的思考を行う能力のことである。地理認識は、地図を活用しながら育成されるものであり、地理的技能に関する学習（地形図判読、地域調査等）が重要である。しかし、高校で地理を履修できる環境が十分でない状況では、大学生の地理認識も大きく改善されることは期待できない。

高校生・大学生の地理認識に問題がある現状は、地理教育の様々な課題（滝沢，2009）に起因すると考えられる。滝沢（2009）は、地理教育の課題として、小中学校における社会科の授業時数が少ないこと、高校生の約半数が地理を履修していないこと、大学入試で地理を受験科目に置く大学が減少していること、大学において地理に関する概説と少数の地理の授業を受けるだけで社会科・地理歴史科の教員免許が取得できるため、教員養成の過程で地理的技能を学習する機会が不足していること、高校において地理を専門とする教員が大量退職し、新規採用者も限られることから、地理的技能を身につけた教員、地理的な見方・考え方を指導できる教員がいなくなりつつあること、を挙げている。

こうした地理教育の課題を改善するべく、日本学術会議や日本地理学会からいくつかの重要な提言がなされている。日本地理学会は、国際社会に生きる日本人として必要不可欠な地理教育を充実させるため、①小中高校を通じて、地図・地理教育の充実を図り、社会に関心を持つ国民の育成を図ること、②地理を専門とする教員の確保と教員の研修機会の充実に努めること、③学校教育で活用可能な地理情報の積極的な提供に努めることを提言している（日本地理学会地理教育専門委員会，2008）。また、高校地理・歴史教育のあり方について、日本学術会議心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同高校地理歴史科教育に関する分科会（2011）は、グローバル化に対応した時空間認識を育成するため、地理基礎・歴史基礎の必修化を提言している。特に地理基礎では、地図/GIS 教育、自然地理/減災教育、地域づくりに参画できる人材やグローバル化に対応した人材の育成を重視している。

その後、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災を受けて、防災教育・減災教育がいつそう重視されるようになった。地域づくりにも減災の考え方が必要になり、土地条件を理解し、自然と人間との共生を図る地理的思考（地域のレジリエンス）や減災につながる地図力/GIS 技能の育成、オープンデータの利活用などが今後の地理教育で求められている（日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会，2014）。

文献

財団法人総合初等教育研究所（2008）社会についての基礎的知識の習得に関する調査。

http://www.sokyoken.or.jp/kanjikeisan/syakai_h19.xhtml

滝沢由美子 (2009) 地理教育の現状と課題 (特集: 地理教育の現場から). お茶の水地理, 49, 2-9.

日本学術会議 地域研究委員会人文・経済地理と地域教育 (地理教育を含む) 分科会・地域研究委員会人類学分科会 (2007)
対外報告 現代的課題を切り拓く地理教育. 2007年9月20日公表

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t42-1.pdf>

日本学術会議 心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同高校地理歴史科教育に関する分科会 (2011) 提言
新しい高校地理・歴史教育の創造—グローバル化に対応した時空間認識の育成—. 2011年8月3日公表

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t130-2.pdf>

日本学術会議 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会 (2014) 提言 地理教育におけるオープンデータの
利活用と地図力/GIS 技能の育成—地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成—. 2014年9月30日公表

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t199-3.pdf>

日本地理学会地理教育専門委員会 (2008) 大学生・高校生の地理的認識の調査報告.

<http://www.ajg.or.jp/chirikyoku20080319.pdf>

渡辺教司 (2008) 基礎的知識の習得が低調—総合初等研究所が小学校社会科で調査. 内外教育, 5826号 (2008-05-27),
2-3. 時事通信社